

施策名：県民スポーツの振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
緊急雇用地域密着型プロスポーツ普及促進事業(スポーツ交流推進事業)	芸術文化スポーツ局 芸術文化スポーツ振興課	2 / 9
サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業(スポーツ交流推進事業)	芸術文化スポーツ局 芸術文化スポーツ振興課	3 / 9
地域生涯スポーツ振興事業	体育保健課	4 / 9
県民スポーツフェスティバル開催事業	体育保健課	5 / 9
未来のアスリート発掘・育成事業	体育保健課	6 / 9
チーム大分強化事業	体育保健課	7 / 9
スポーツ大分パワーアップ事業	体育保健課	8 / 9
大分県スポーツ振興基金事業	体育保健課	9 / 9

事業名	緊急雇用地域密着型プロスポーツ普及促進事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	芸術文化スポーツ局 芸術文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域、県民、プロスポーツチーム	現状・課題	本県にはサッカーを始め、トップリーグで活動する4つのプロチームがある。しかし、スポーツ振興やチームの地域への拡がりは少なく、地域振興や観光振興などに活用されていない。
	意図	スポーツの振興と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
プロスポーツ地域交流事業	プロスポーツチームの選手が小学校等を訪問 ・子どもとのミニゲーム、トークショーなどを実施 委託先：(株)大分フットボールクラブ、(株)バスケット (株)大分三好ヴァイセアドラー、(株)大分スポーツプロジェクト	全部委託	県	総コスト	30,326	36,206	35,259	37,700
				事業費	27,326	33,206	32,259	34,700
スポーツを活用した地域活性化事業	大分トリニータのホームゲームを活用し「大分県民DAY」と銘打ち県内各地域の観光資源のPRなどを行う 委託先：(株)大分フットボールクラブ			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内各地の小学校やイベントに赴き、ミニゲーム等を実施することでチームや選手を身近に感じてもらい、チームを応援する機運を醸成できた。選手の登場によりイベントも盛り上がり、多くの集客効果があった。大銀ドームでのホームゲームを活用し、地域の伝統芸術等を発表し、特産品の販売などで地域資源のPRに貢献した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			訪問人数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					144	259	180	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	プロスポーツチームの県内イベントなどの訪問箇所数(箇所)	目標値	48	60	60		60	達成	
		実績値	51	83	96		96		
		達成率	106.3%	138.3%	160.0%		160.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興計画	プロスポーツチームと市町村とのつながりが薄いため、県が中心となり地域に密着した形でチームを活用し、県下全域に波及させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の効率化のため民間委託(各チーム運営会社)	23年度	25年度	総コスト / 成果指数の実績値
			595 千円/箇所	367 千円/箇所	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	プロスポーツチームを活用し、更なるスポーツ振興を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 内容を見直した上、引き続き「緊急雇用プロスポーツを活用した地域・人づくり推進事業」として継続実施 より多くの小学校等からの訪問希望に応えるため、訪問箇所数などを拡充 		

事業名	サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	芸術文化スポーツ局 芸術文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの人々がスポーツに関心を持っているにもかかわらず、定期的・継続的にスポーツを実践している人は多いとはいえない。
	意図	スポーツ（サッカー）に親しむ場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
サッカーグラウンドの運営	サッカーグラウンドの貸出、各種大会の誘致等により県民がスポーツ（サッカー）に親しむ場の提供	貸付	(社)大分県サッカー協会	総コスト	23,000	18,000	13,000	8,000
				事業費	20,000	15,000	10,000	5,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
県民に日常生活の中でスポーツ（サッカー）を愉しむことのできる環境を提供することで、県民の健康増進及びサッカーを中心とした競技力の向上を図ることができ、トリニータのJ1昇格を受けたサッカーへの関心の高まりなどにより、施設利用者数が伸びた。	貸付金額(千円)		15,000	10,000	5,000	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	施設利用者数(人)	目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	概ね達成
実績値			66,682	64,003	69,212				
達成率			95.3%	91.4%	98.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ推進計画	県が管理する大分スポーツ公園の一角に位置するサッカー等の公式試合も開催可能な天然芝グラウンド等の特性を活かし、サッカーを中心としたスポーツイベントなどを開催することで、県民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流やスポーツ文化の振興を図るため県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	できるだけ多くの県民に参加してもらえるように毎年度事業内容や実施方法を見直し	345 円/人	188 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	コスト削減を図りながら、利用者数を増加させる必要があるため
改善計画等	・26年度も継続してサッカー協会や大分フットボールクラブと連携してこれまで以上に多くの県民に利用してもらえるような企画や施設のPRを推進		

事業名	地域生涯スポーツ振興事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在、身近な地域にスポーツ活動の場が少ないことで、スポーツをしない住民が多い状況にある。このため、地域の特性やニーズに応じて地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設を推進しているが、意義や活動が県民に十分に認知されず、運営に必要な人材・財源・施設の確保などが課題となり進んでいない。
	意図	気軽にスポーツに親しめる環境が整備されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
創設・育成支援	連絡会の開催(年2回)、巡回訪問の実施(年119回)	直接実施	県	総コスト	7,997	6,573	10,713	12,244
地域スポーツの人材育成	創設支援講師等派遣事業(県内2カ所) クラブマネジャー養成講習会(初級3回・上級1回) 初級委託先：総合型クラブ	一部委託	県	事業費	4,997	3,573	7,713	9,244
				うち一般財源	3,841	2,574	2,470	3,480
				うち繰越額				
スポーツ情報の提供	総合型クラブ普及啓発パンフレットの作成(4,000部)	直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
活性化と連携に関する支援	総合型クラブ体力アップDAY(toto4/5) 委託先：県内総合型クラブ(20クラブ)	一部委託	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
調査・研究	各種会議や研修会等に参加(4回)	直接実施	県	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
総合型地域スポーツクラブの創設を各市町村に積極的に働きかけたことにより、県内に43クラブが創設された。また、23年度に、年次毎の目標値の見直し(最終達成値は変更無し)を行った。(国のスポーツ振興基本計画における目標(22年度までに全市町村に一つはクラブを育成)は達成)	クラブマネジャー養成講習会修了者数(のべ人)		305	338	400	27		
	総合型クラブ会員数(のべ人)		14,922	15,614	22,500	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
創設済みクラブに創設準備クラブを加えた総合型地域スポーツクラブの育成数(クラブ)	目標値		39	45	55	65	75	著しく不十分	本県では全ての市町村に1つ以上の総合型クラブが育成されている。これは国の掲げる指標となっており、そのことが複数の総合型クラブ育成可能な市町村でのクラブ育成の鈍化につながっていると考えられる。
	実績値		39	41	43				
	達成率		100.0%	91.1%	78.2%	0.0%	0.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法 スポーツ基本計画(文部科学省)	市町村が策定するスポーツ推進計画等の中に総合型クラブの育成を位置づける働きかけや総合型クラブ育成に取り組む市町村間の連絡会調整、また、クラブマネジャーやスポーツ指導者等の育成や県民に対する普及啓発活動などは県でしか行えないため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・クラブマネジャー初級養成講習会を総合型クラブ(3クラブ)に委託(H20～) ・クラブ交流会の企画運営業務をSCおおいのネットワークに移管(H22～) ・クラブ診断シート(活動評価表)の活用(H25～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			205	249	
			千円/クラブ	千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域のスポーツ活動を推進させるためには、今後も継続的に総合型クラブの創設・育成が必要であるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブ未育成地域(旧市町村単位)のある全市町村で、地域住民や行政関係者を対象に創設に向けた説明会(普及啓発活動)を積極的に実施 既設総合型クラブの充実・発展に資するため、連絡会、スタッフ研修会などを開催し、情報の共有、人材の育成、クラブ間の連携を促進 クラブマネジャー養成初級講習会について、総合型クラブ連絡協議会(SCおおいのネット)へ運営業務を委託し、SCおおいのネットの自立を促進 県民のスポーツ実施に至る動機づけとして、出前健康・体力チェックを実施し、身近なスポーツの場である総合型クラブの周知と加入を促進

事業名	県民スポーツフェスティバル開催事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のスポーツに対する興味・関心は高まっているが、実際にスポーツに親しむきっかけや目標になる大会がない。
	意図	健康が増進し、体力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県民体育大会	開催日：平成25年9月7日～9日 開催場所：11市2町（延62会場） 実施競技：42競技（参加者8,506人）	直接補助	大分県民体育大会 実行委員会	総コスト	19,249	19,384	20,207	20,456
				事業費	9,249	9,384	10,207	10,456
県民すこやかスポーツ祭	開催日：平成25年5月3日～5月26日の休日 開催場所：14市2町1村（82会場） 実施種目：32種目（参加者8,717人）	直接実施	県	うち一般財源	9,249	9,384	9,247	9,496
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県民体育大会では、スポーツを通じて県民の健康の保持・増進や、地域文化の高揚と活性化が図られた。また、県民すこやかスポーツ祭では、地域・世代間交流を通じて、すこやかで生き生きとした県民生活の向上が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			県民すこやかスポーツ祭会場数（会場）	85	82	目標値	目標年度		
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（27年度）	評価	備考
	県民すこやかスポーツ祭の参加者数（人）	目標値	11,325	12,011	12,709	13,395	14,081	著しく不十分	会場数は3会場の減だが、2大会の荒天中止、全国3B体操大分大会との会期重複（約千人が減少）、ゲートボールの参加者減（約300人）等により参加者が激減した。
		実績値	8,900	10,402	8,717				
		達成率	78.6%	86.6%	68.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法	スポーツ基本法で県はスポーツ行事の実施に努めると明記されている。県民体育大会や県民すこやかスポーツ祭は県内全域で実施する本県最大規模のスポーツイベントであり、今後も、地域・世代間交流の促進やすこやかで生き生きとした県民生活の向上に資するには市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力の下、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・種目別大会の企画・運営を県生涯スポーツ協会加盟団体等が実施 ・種目により、参加料（保険料含む）を徴収	23年度	25年度	県民すこやかスポーツ祭決算額 (H23:1,040千円, H25:1,247千円) ／成果指標の実績値
			117 円/人	143 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	参加者数が目標に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるスポーツ活動の一層の振興を図るため、22年度から県内6ブロック（県北、別荘、県南、豊肥、久大、大分）に分けて持ち回り開催（大分県民体育大会） 種目・会場・参加者数の増加を図るため、26年度から開催期間を5月から6月までの2か月間に延長（県民すこやかスポーツ祭） 広報活動の充実を図るため、各種広報誌やHP等、多様な手段による積極的な情報提供を実施 		

事業名	未来のアスリート発掘・育成事業	事業期間	平成 21 年度～平成	年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
					担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中学生及び高校1年生	現状・課題	優れた素質を有するジュニア選手の早期発掘に努め、居住地等の環境に関係なく、早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようにすることが必要だが、その体制が整っていない。
	意図	チーム大分の中心選手として活躍している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
未来のアスリート発掘・育成事業	有望選手指定（対象競技：陸上・水泳など23競技、27種目） 選手選考会、強化練習会、強化合宿 県外遠征（大会参加を含む） 優秀指導者及びトップアスリートの招聘 指導者の資質向上（研修支援） 医科学サポート（メディカルチェック、研修会等）	直接補助	競技団体	総コスト	17,157	15,581	15,545	15,543	
				事業費	9,157	8,581	8,545	8,543	
				うち一般財源	9,157	8,581	8,545	8,543	
				うち繰越額					
				人件費	8,000	7,000	7,000	7,000	
				職員数（人）	0.80	0.70	0.70	0.70	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	対象競技においては、児童・生徒の居住地等の環境に関係なく、優れた資質を有する競技者が早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようになり、ジュニア選手の効果的な育成・強化が可能となった。また、この事業を経験した選手がチーム大分の選手として出場するなど継続的な強化につながっている。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			練習会等の実施回数（回）	860	860	目標値	目標年度		
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
	少年の全国大会入賞者（人）	目標値	110	115	115	115		概ね達成	高校総体及び東京国体では大分国体以降低迷していた入賞数、競技得点が上向きに転じ、本事業の成果が表れつつある。
		実績値	98	102	106				
		達成率	89.1%	88.7%	92.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国大会・国際大会で活躍できる優れた資質を有する競技者を発掘・育成するためには、競技団体、総合型スポーツクラブ、学校体育団体など幅広い機関との連携が不可欠であり、これらを統轄し、事業を効果的に実施するためには県による対応が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・時限補助による拠点クラブの自主運営体制の確立 ・競技特性に応じた対象競技の選定（実施競技削減）	23年度	25年度	総コスト
			175	147	／
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	指定競技の競技力向上の観点から底辺の強化は不可欠であり、入賞実績も上昇傾向にあるため
改善計画等	・総合型スポーツクラブを活用した育成基盤づくりの推進		

事業名	チーム大分強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国体正式競技団体、県選抜選手（指導者）	現状・課題	大分国体での天皇杯獲得に向け育成・強化を図った選手・指導者の多くが引退の時期を迎え、次世代の育成が必要であるが、所属の協力など環境の変化もあり拠点における日常強化も難しくなっており、選抜選手による効果的かつ多様な強化が課題となっている。
	意図	第67回国体で天皇杯順位10位台を達成している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県選抜選手の強化 指導者（支援コーチ）の派遣 帯同ドクター・トレーナーの派遣	競技団体の強化計画に対する強化費補助（40団体） 強化練習、強化合宿、県外遠征、優秀指導者招聘 ふるさと選手の活用、トレーニング相談 国体等への支援コーチ派遣に対する旅費補助（40団体） 国体へのドクター・トレーナーの派遣に対する旅費補助（40団体）	間接補助	各競技団体	総コスト	189,940	174,571	173,925	173,011
				事業費	129,940	114,571	113,925	113,011
				うち一般財源	89,940	72,009	70,174	69,453
				うち繰越額				
				人件費	60,000	60,000	60,000	60,000
				職員数（人）	6.00	6.00	6.00	6.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	第68回国民体育大会は、本県の競技力が問われる重要な大会と位置づけ天皇杯順位10位台定着を目標に臨んだ。『得点獲得競技・種目の増加』『少年種別の得点増加』は競技力向上対策が効果的であったことを実証するものであり、本県の競技力向上システムが広く競技団体に浸透していることを全国に示すことができた。また、この結果は、本県のスポーツの普及振興に大きく寄与するとともに県民に感動を与えた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			全国大会入賞者数（4位以上）（人）		196	169			
			強化合宿回数（回）		111	155			
		県外遠征回数（回）		334	311				
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績（位）	目標値	19	19	19	19		達成不十分	九州ブロック大会での代表権は例年とほぼ変わらず56代表を獲得したが、上位通過が少なかった。その結果、東京国体では入賞数は増えたが、上位入賞へつながらなかった。
		実績値	24	19	22				
		達成率	82.1%	100.0%	89.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツ祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・競技（種別）ごとの競技力の分析に基づいた事業の重点・効率化	23年度	25年度	総コスト ／総事業回数 (H23:1,700回、H25:1,619回)
			112	107	
			千円/回	千円/回	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）効率化の推進	方向性の判断理由	競技（種別）ごとの競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	・競技（種別）ごとの競技力の詳細な分析による重点・効率化の推進		

事業名	スポーツ大分パワーアップ事業	事業期間	平成 21 年度～平成	年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
					担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	強化拠点の学校・企業等、指定選手・指導者	現状・課題	大分国体を一過性のもに終わらせないためにも、大分国体で培った競技力を維持することが重要であるが、日常の拠点となる学校や企業では遠征等を実施するための費用が不足している。また、医科学面でのサポート体制強化や優秀な指導者の育成が課題である。
	意図	競技力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
特別強化対策	強化指定による強化費の助成(185団体、個人21人) 国体代表権・競技得点獲得が期待される団体への助成(50団体、104回) 優秀選手等体力測定・栄養調査(120人) ふるさと選手の活用	直接補助	大分県体育協会	総コスト	122,000	122,000	122,000	122,000
				事業費	110,000	110,000	110,000	110,000
				うち一般財源	110,000	110,000	110,000	110,000
				うち繰越額				
一般強化対策	国体前の調整合宿、特殊競技の用具購入への助成			人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
指導者強化対策	活動が期待される指導者の研究費助成(24人)			職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	第68回国民体育大会は、「天皇杯順位10位台の定着」をテーマに大会に臨んだ。結果は22位と目標とした10位台にわずかに届かなかったものの、強化拠点での効果的な強化策により、低迷していた少年の部の競技得点が上向くとともに、競技得点を獲得した競技数も増加するなど、次年度につながる結果を残した。開催県や人口の多い県が上位を占める中、本県の競技力の高さを全国に示すことができた。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度							
	団体・個人の強化指定数(団体)		188	185									
	個人の強化指定数(人)		21	21									
研修費を助成した指導者数(人)		18	24										
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	国民体育大会男女総合成績(位)	目標値	19	19	19	19		達成不十分	東京国体において入賞競技数は増加、少年種別の得点増など成果はあったものの、上位での入賞が少なかったため目標である10位台に届かなかった。				
		実績値	24	19	22								
		達成率	82.1%	100.0%	89.3%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・過去の実績と現在の競技力を踏まえたランクによる重点強化	23年度	25年度	総コスト /助成対象団体数 (H23:177団体、H25:185団体)
			689 千円/団体	659 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	強化拠点の学校、企業等の競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 強化拠点の競技力を分析した上で、強化ランクの見直しを検討 医科学サポート体制の充実 強化指定の対象年齢の引き下げ 優秀指導者育成事業の充実 		

事業名	大分県スポーツ振興基金事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、競技団体、学校体育団体、地域スポーツ団体等	現状・課題	県内のスポーツ振興は各企業や各種団体等が中心となって推進しているため、資金不足による各企業等の取組の衰退を防ぎ、各事業の活動を一層充実させる必要があるが、その体制が整っていない。
	意図	大分県のスポーツの振興を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
選手強化事業	一企業一スポーツ活動の推進(36企業に活動費を助成) 指導者育成事業(指導者研修会の開催、年1回) 国際大会参加支援事業(29人)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	総コスト	20,593	20,843	20,958	20,000
		直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	事業費	18,593	18,843	18,958	18,000
競技団体等振興事業	競技団体振興事業(43団体)、学校体育団体振興事業(3団体) スポーツ振興啓発事業 トップコーチ派遣事業(優秀指導者の海外・国内派遣4人)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	うち一般財源				
		間接補助	競技団体等	うち繰越額				
地域スポーツ団体振興事業	大分県のスポーツ推進に関する研究助成事業(1人) 地域スポーツ団体振興(17郡市体育協会) 総合型地域スポーツクラブの育成(3市8クラブ)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
		間接補助	郡市体育協会	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
		間接補助	総合型地域スポーツクラブ	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	特色ある企業・地域スポーツ団体への活動助成、指導者の資質向上を目的としたスポーツコーチサミットの開催、日本代表として国際大会に出場する指導者・選手への支援、県内の優秀指導者にトップレベルの研修を受けさせるためのトップコーチ派遣事業等の実施により、本県スポーツにおける競技力の向上や地域スポーツの振興を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			助成件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					134	142			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	一企業一スポーツ認定企業(社)	目標値	35	35	35	36		達成	
		実績値	35	35	36				
		達成率	100.0%	100.0%	102.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興基金条例	県民のスポーツ振興を図ることを目的に個人、企業、競技団体及び市町村からの寄付と県の拠出金により造成された大分県スポーツ振興基金の運用益等を公平・効果的に活用するためには、市町村やスポーツ関係団体等と連携・協力の下、県が主体となって実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請報告業務等を複数の課員に分担させることで、事務負担を軽減	23年度	25年度	総コスト /助成件数 (H23:134件、H25:142件)
			154 千円/件	148 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	各事業の効果的な取組を推進するため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 一企業一スポーツ活動については、推進費を廃止し、県出身選手の受け皿対策について検討する組織として継続 国際大会参加支援事業については、支援対象を中学生まで拡大するとともに、県外在住の県出身選手への支援を開始 総合型地域スポーツクラブの育成については、大分県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への支援を期間限定(3年間)で開始